

道内「老舗企業」分析調査（2024 年）

「老舗企業」、北海道内に 1690 社

～ 業種別では「貸事務所業」、「酪農業」などが上位に ～

長い業歴のなかで、変化を恐れず「進取の気性」を持つことで多くの災害や需要の変化などを乗り越えてきた老舗企業。国内の多くを占めているファミリービジネスや質素・儉約などを記した家訓に代表される商業精神など、日本ならではの老舗の姿は経営の教科書的存在として取り上げられることが多く、商売繁盛に向けての模範として扱われている。一方で、足元では老舗企業の倒産が目立っている。「老舗＝安泰」のイメージが崩れかけており、本業の事業性評価が問われるなど老舗企業の底力が試されている。

2024 年 9 月時点で、業歴 100 年以上を有する道内の老舗企業は 1690 社にのぼる。また、道内における老舗企業の割合を指す「老舗出現率」は 2.23% だった。現時点では、2025 年も同水準の企業が 100 周年を迎えると見込まれる。

老舗企業数 推移



調査結果（要旨）

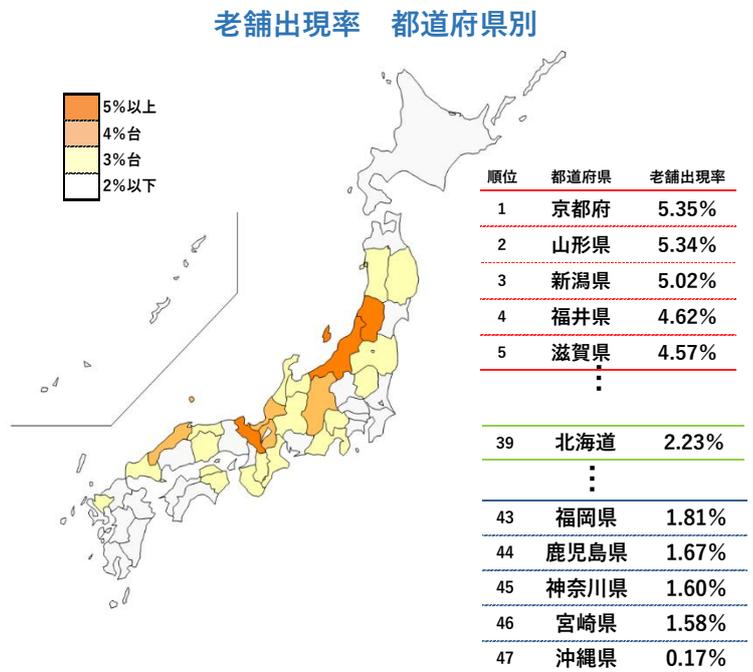
- 2024 年 9 月時点における道内の老舗企業数は、1690 社。老舗出現率は 2.23% だった
- 業種別の老舗企業数では「貸事務所業」がトップ。「酪農業」や「一般土木建築工事業」などが上位に
- 売上高別では 45.4% が「1 億円未満」となり最多。「1000 億円以上」は 0.6%

- 帝国データバンクが保有する企業概要ファイル「COSMOS2」（2024 年 9 月時点、約 147 万社収録）に加え、独自で収集し営業の実体が確認できた企業を基に、創業・設立から 100 年を超えている企業を「老舗企業」と定義し、分析を行った
- 創業時が元号・時代のみ判明している場合には、各元号・時代の最終年を創業年として集計した

1. 道内の老舗企業数は 1690 社、「老舗出現率」は 2.23%

道内の老舗企業数は 1690 社だった。そのうち「150 年以上」の業歴を誇る企業には、(株) 第一滝本館（登別市）や(株) 千秋庵総本家（函館市）などがある。全企業数に占める老舗企業の割合を指す「老舗出現率」を都道府県別でみると、京都府が 5.35% で最も高かった。商業の中心地ではなかったものの、儉約・勤勉などの精神が根付く京都府における老舗の存在感は今でも強い。なお、社数としては東京都が 5301 社で最も多かったものの、老舗出現率においては 2.24% で 38 位だった。

北海道は老舗出現率 2.23% で、東京都に次ぐ 39 位となった。



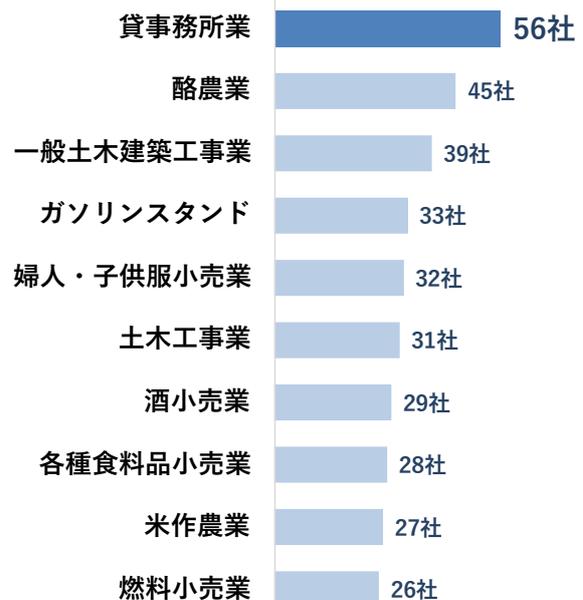
2. 業種別、道内の老舗企業数トップは貸事務所業。上位には一次産業の業種もランクイン

道内の老舗企業を業種別でみると、貸事務所業が 56 社でトップだった。次いで、酪農業（45 社）が 40 社台で続き、一般土木建築工事業（39 社）、ガソリンスタンド（33 社）、婦人・子供服小売業（32 社）、土木工事業（31 社）が 30 社以上となった。

全国の業種別の老舗企業数では、北海道と同じく貸事務所業が 1216 社で最多となったほか、清酒製造業（833 社）や土木工事業（691 社）、一般土木建築工事業（663 社）、木造建築工事業（646 社）、旅館（642 社）、酒小売業（612 社）などが上位に入った。

一方、北海道では酪農業や米作農業といった一次産業がランクインするなど、地域経済の特徴が現れる結果となった。

老舗企業数 上位 10 業種

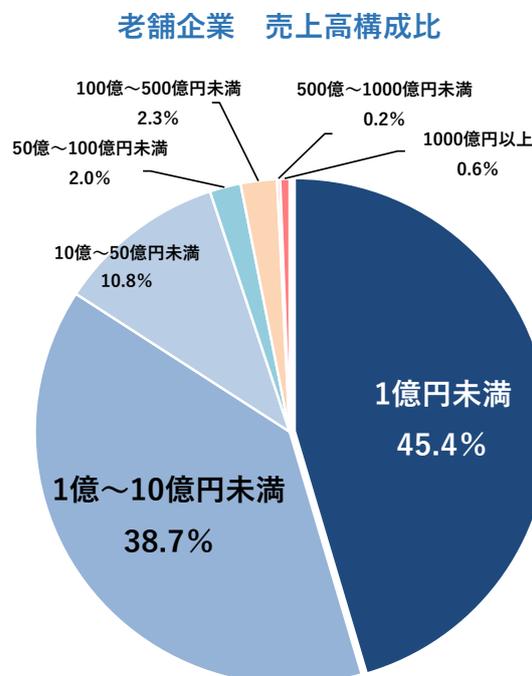


3. 売上高別では45.4%が「1億円未満」、 「1000億円以上」は0.6%が該当

売上高別でみると、「1億円未満」が45.4%と半数近くにのぼった。売上高が判明している老舗企業の約1500社のうち、多くが小規模事業者であることが明らかとなった。

また、売上高10億円以上の割合は、合計で15.9%にとどまった。そのうち「1000億円以上」の割合は0.6%となった。

全国では売上高1000億円以上の企業のうち、老舗企業が占める割合は20.8%にのぼった。



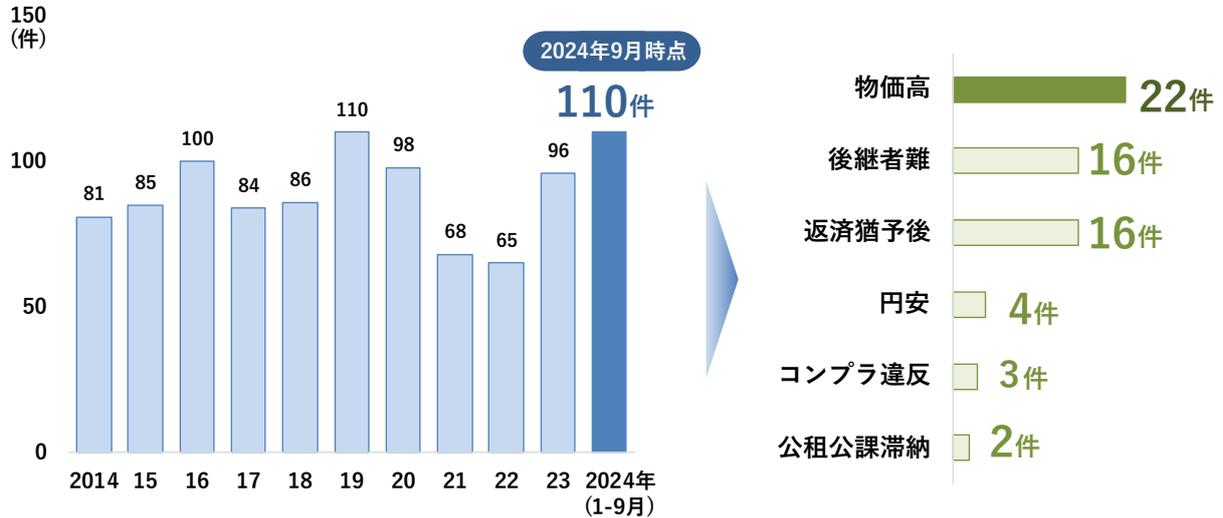
<まとめ> 「ニッポンの老舗」、今後は「本業の質」に厳しい見方が強まるか

世界で業歴100年を上回る企業のうち半数以上を日本が占めているとの調査結果もあるなど、国内約4万5000社を数える「ニッポンの老舗」は、世界に誇る日本の魅力として語られることが多い。今回の調査によって、老舗企業は北海道においても着実に増加していることがわかった。

しかし、2024年9月時点における全国の老舗企業の倒産は110件を数え、既に過去10年間でも最も多かった2019年に並び高水準で推移している。そのうち、相次ぐ値上げの波に追いつけなかった物価高倒産（22件）や後継者不在による倒産（16件）、金融機関から返済条件の変更（リスケジュール）を受けながらも経営改善が図れなかった返済猶予後倒産（16件）など、近年高まっている倒産要因も多く含まれていることがわかる。さらに円安、コンプライアンス違反、公租公課滞納などを要因とする倒産も複数確認された。

こうした状況を踏まえて、金融機関からは「老舗だから大丈夫だろうというイメージに捉われることなく、これまで以上に本業の事業性評価を細かくチェックする必要がある」といった声も聞かれ、今後は老舗企業に対して厳しい見方が強まるとみられる。老舗企業には一定のブランド力が見られるものの、固定観念に捉われない攻めの経営が一層求められるだろう。

<参考> 老舗倒産 年間推移/倒産要因別 (全国)



株式会社帝国データバンク札幌支店

【問い合わせ先】 情報部 011-272-3933 (直通)

担当：松田、渡辺、柳澤

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。